



財団法人 世界平和研究所

新時代の日中関係

－ その展望と課題 －

2008年12月



中国関係シンポジウム
「新時代の日中関係－その展望と課題」
2008年9月10日
ANA インターコンチネンタルホテル東京

目 次

第一部：基調講演

講 演 : 坂根 正弘 (コマツ代表取締役会長)

第二部：パネルディスカッション

司 会 : 薬師寺泰蔵 (世界平和研究所研究主幹)

パネリスト :

岩田 一政 (内閣府経済社会総合研究所所長)
天児 慧 (早稲田大学大学院教授)
村井 友秀 (防衛大学校教授)
須藤 繁 (国際開発センター室長・主任研究員)

「新時代の日中関係—その展望と課題—」

第一部：基調講演

世界平和研究所は、日本財団の後援を受け、本年9月10日、ANAインターコンチネンタルホテル東京において「新時代の日中関係—その展望と課題—」と題する公開シンポジウムを開催した。

第一部として坂根正弘コマツ代表取締役会長による基調講演が行われた。講演において坂根会長は、中国問題といっても世界の動きから見るのが重要であり、コマツは日本の製造業の中でも有数の国際企業であるので、まず世界の動きをお話ししてそれから中国の話に入っていきたいと述べ、さらに以下のように続けた。

コマツは1921年に四国の竹内という人が石川県の銅鉾山で機械修理のための会社を興したことにはじまる。この竹内さんの弟には吉田茂がいる。私が社長になった2001年には売り上げが1兆円であったが昨年度は2兆円を超えた。営業利益は昨年度は3328億だが私が社長になった時には130億の赤字であった。このように私の想像以上のV字回復を果たせたと考えている。事業の9割が建設・鉾山機械であるが、日本国内の売上げは昨年が18.1%なのに対して今年は16.5%となる。日本のGDPが世界の10%を切っていることもあり今後限りなく10%に近付いていくものと思われる。一方中国での売上は昨年が8.9%で今年は11.4%となる見込みであり、来年もしくは再来年には日本での売上を抜くであろう。全世界で4万人の社員がおり半分が日本人である。



中国やロシアを除く先進国の建設・鉱山機械の全メーカーの販売先を見ると、1990年代バブル期の日本の比率が40%となっており土建国家だったことを表しているが、日本では機械の稼働時間が短く米国の1/2、中国の1/3であることから機械の数が2倍、3倍必要であったことも影響しており、そのため価格が安くなくてはペイしないので日本の機械が世界一安いということになった。いずれにせよその異常な状態がかなり正常になってきている。一番大事なことは先進国以外のその他の世界の割合であり、今年は58%になる。1980年代後半から90年代にかけては日米欧が互いを経済圏としてぎりぎりまで経済規模を拡大しこれ以上の投資機会がないところまで来たということだろう。日本は本当は1980年代後半に限界まで来ていたのをバブルのカンフル注射で一時持ち上げたということだと思う。21世紀に入った時の最大の変化は、日米欧だけでは経済を拡大させることができず中国はじめ BRICS その他の国に資金が回り、さらに中国による資源・エネルギーへの投資によりアフリカや中南米まで元気が出てきたということである。

先進国以外のその他の世界の1982年の売上比率は40%だがこれは原油が高かった時代であり、原油高の時代にはその他の世界の比率が高まる傾向にあるとはっきり言える。コマツは1982年に800億という当時の最高益を出したが2004年までこれを上回ることができなかった。その当時アメリカ市場は今の比ではないリセッションで競争相手のキャタピラーも大赤字、コマツのアメリカのビジネスも赤字、日本市場も欧州市場も良くなかったがソ連と中近東が原油高で引っ張り、そのおこぼれでアフリカも良くなっていた。原油だけが高かったが今回と違って需給によるものではなくカルテルに近い形によるもので、その間はアフリカも中南米も中近東も本当に元気でコマツも利益を出すことができた。その時代は7年で終わったのだが今回は波はあっても様相が違っていると考えている。コマツは1980年代には中国ではほとんど売っていなかったものが21世紀に入って急激に伸びてきている。ただ2003年から2004年にかけて急激に落ち込んでいるがこれは後ほどお話しすることとしたい。

将来のことは不確定だが間違いなく言えることがいくつかある。その内重要なことの一つは間違いなく世界の人口が増えるということであり、もう一つは

間違いなく都市化が進むということである。人口は 1900 年に 17 億人弱しかいなかったものが 2000 年に 60 億人を超え今 65 億人、2050 年には 90 億人を超える。人口増の多くがアフリカということが世界にとって大きな課題になっている。一方都市化率は日本では議論されないが英国などでは大事な指標になっているし中国は現在の 40%をできるだけ早く 70%に持っていかうとしている。なぜ都市化率が重要かという都市化が進むと社会経済効率が高まるとというのが世界の常識であるからだ。世界最高の都市化率はシンガポールの 100%だが、イギリスが 90%、アメリカが 82%、ドイツが 72%であるのに対し、日本はなんと 65%である。5 万人以上の都市に住む人の全人口に占める割合が都市化率だが、これが 65%しかない国において「この道路がいる、いらぬ」「この郵便局は不要」とかいう議論は本質を間違えているのではないかと思う。都市化率を高めたうえで考えるべきではないかと考えているのだが、日本でそうした議論が起きないのは不思議である。今日のテーマの中国やインドでは今すさまじい勢いで都市化が進んでいる。世界の人口が増えて都市化率が高まると電力のための銅や石炭、建物を造るための鉄鋼などへの需要が高まる。このように今の資源・エネルギーブームは都市化率と密接に関係しており、原油のように投機筋が上げたり下げたりはするが基本のトレンドは間違いなく右肩上がりである。このことはあらゆることを考えるときの前提条件になるのではないか。私は 3 年前に中国を見た時にむしろ水や食料が大変だけれどもそれはもう少し後に問題になると考えたのだが、今同時にやってきた感じである。その上で CO2 など地球環境問題もありこれらの課題が一気に噴き出しているというのが今の世界の状況だと思っている。

コマツの中国におけるオペレーションは私が入社するより前、1956 年に北京と上海で行われた見本市に参加したのが始まりである。それ以来 1964 年にはコマツ首脳が周恩来首相と会談するなど長い間中国でのビジネスを継続してきており 2006 年に私も中国へ行って 50 周年式典を行った。1978 年くらいまでは日本からの完成品輸出、94 年まではライセンスによる現地生産、2000 円までは合弁による工場建設を行ってきたが、画期となったのは中国が WTO に加盟した 2001 年だった。地方はまだまだだが、アメリカに行っていた人材を呼び戻すなどし

て中央の行政機能を飛躍的に向上させあらゆる手続きが簡素化・合理化された。

現在中国においてコマツとして 2200 人ほど、販売店で 3500 人ほどが働いている。中国の建設機械のマーケットは今年 7 万台となっている。世界どこの国でも建設機械の 100 倍が乗用車の台数となるのだが、中国の乗用車は 700 万台より多い。これは建設機械の数字にローカル品が入っていないからであり、それが 10 万台ほどある。そうした製品は我々の値段の半分以下であり、お客さんもローカル品をコマツ製品と比べるのではなく、日本からの中古品と比べて購入判断をする市場である。

2003 年から 2004 年にかけて市場がものすごい落ち込みをするのだが、これは 2004 年 4 月に中国政府がマクロコントロールを行った際の指定業種が不動産、セメント、工業団地という建設機械に関連したところであったためである。今そのリバウンドが来て去年は過去の最高売り上げをクリアしたところである。中国政府がこのドラスティックなマクロコントロールを行った 2004 年というのはアメリカがものすごく良くなり始めたときである。私の楽観的な期待ではあるが、中国はアメリカ経済がいい時にマクロコントロールを行い、アメリカの状態が悪い時にはそのような調整しないのではないか。1960 年代の日本を考えると景気が悪くなると公共投資を打ちそれが大きなインパクトを与えた。日本の高度成長期も GDP は 9% プラスマイナス 3% で上がったり下がったりしていたが、そういった状況が中国でも起こる。中国は成長率が 6% に落ちると雇用を吸収しきれないので 8% 以上は絶対に必要だと思うが、いずれにせよあの体制は私たちから見ると今のところうまくコントロールしていると思う。

地域別にみると上海など沿海地域が大幅に減り、北京は五輪もありこれから、今好調なのは内陸部である。中身を見ると道路・鉄道は横ばい、一般建設は落ち込んでいて鉱山が石炭を中心に非常に伸びている。今世界の石炭の 1/3 は中国が掘っていてしかもその 9 割は戦前の日本と同じ坑内掘り、地下掘りである。毎年 6000 人、7000 人という方が事故で被害にあっておりおそらく今後は機械化されるであろう。

コマツには GPS を利用したコムトラックスというシステムがあり、現在世界で 11 万台の機械が搭載していてニューヨークや上海の機械がどうなっているか、

エンジンが動いているか、昨日は何時間エンジンが動いてそのうち何時間作業をしたのか、燃料や潤滑油はどうか、そうした情報がどこからでもチェックできるようになっている。私は日本と米国でサービス部長を経験しておりその当時クレーム対応が大変だったことから作らせたもので、競合メーカーの6年くらい先を走っていると思う。アメリカの機械の稼働状況を見ると西部や南部はまだ落ちているが最初に悪くなったニューヨーク近辺は稼働時間が上がってきている。カナダの西部はエネルギー関連でますます元気だしロッキーマウンテンのあたりも伸びている。このように景気の動向を機械の稼働状況で把握できるというのが大きな武器である。8年前にやろうとしたときにはここまで利用価値があるとは思わなかったのだが、今の中国のように心配な時にはどのモデルが稼働しているか、どの地域が稼働時間が増えているかがわかり非常に助かっている。

中国での社会貢献活動としては、山東省に工場を持っている関係で山東大学に講座を作っている。また従業員が集めた寄付金と同額を会社が寄付すると言うとほとんどの人が寄付に応じており、中国の人の社会や同胞に対する寄付という考え方には日本以上のものがあると感じている。そうしたお金で小学校を作ったほか、コマツが女子柔道部を持っている関係で柔道場を寄贈した。

中国におけるビジネスの課題であるが、金融システムや社会不安の増大などがよく言われる。WTOで行政能力が目覚ましく向上し私達のような大企業が大きなプロジェクトをすすめる時にはほとんど違和感なくできると思うが、中小企業の場合にはまだまだ問題点が多いのだろうと思う。その他にも民族の問題や環境の問題などいろいろな課題を抱えているが、私は今のあの体制でなかったらあれだけの大きな国をコントロールできないという部分も一方であるということ認識しないといけないのではないかと思う。環境問題や所得格差もあるのは確かだが、数字を見ると政治に混乱があった時にGDPが一気に落ちている。私は楽観論であるので、政治に大きな混乱がない限りGDPの成長率が8%を割るところまではいかないのだろうと期待している。



もう一つの視点として南アフリカを含む BRICS を比較すると、コマツの売上は中国が 2300 億円くらいで一番であり、その次がロシアと南アが並ぶ。それからインド、ブラジル。今の瞬間風速で言う一番元気があるのがブラジル、それからロシア、中国、南ア。インドは少し経済が停滞気味。ロシアが WTO に入ることによってさらなる発展の素地ができると思うが、ロシアが本当に WTO に入るだけの行政の整備ができるか心配である。ロシアで工場建設を決め建設許可をもらおうとしているのだがなかなか大変で、日本では 8 ヶ月で工場ができるのに対し 2 年近くかかる。仕事のやりやすさという点ではロシアよりも中国が圧倒的に上だと思っている。

電力について私どもの工場も操業を制限されることがあるが、本当に電力が足りないのかよく見ないといけない。電力が足りないから石炭を増産しなければならないということで建設機械を買っていただいているが、中国の電力会社は販売は統制価格の下でかつ原材料は高く買っているため売れば売ほど赤字であり、そうした事業体が需要に応じて電力を作り続けるのか疑問がある。本当に電力が足りないのか事業の在り方に問題があるのか、私にも読めないところである。

私どもの会社は石川県出身でありかつては 100%石川県でオペレーションしていたのだが今は 30%しかなく栃木、茨城の方が生産金額が大きい。どうして

こうなったかと言うとコマツは輸出がメインなので神戸に近い大阪や東京・横浜に近い栃木に工場を作ったということである。またメインの工場が石川にあってもなかなかいい人材がこないという事情もあったが、いずれにせよ国内で1兆2000億くらい生産しているなかの1/3しか石川県のシェアはない。石川県が活性化するという事はコマツが石川県に戻るということじゃないですかと石川県知事に言っているのだが、戻るためには金沢港からモノが出せるということが重要である。私は港に工場を作ろうとひたちなか港と金沢港に作った。金沢港も水深を10mから12mにする工事がすすんでおり完成すれば3万t級の船がつくことになる。ただ金沢港は神戸になりようがないし、その神戸も世界40位の港にすぎない。近くに釜山港があるが世界の5位であり、上海は3位、台湾の高雄は6位と決定的な差がついている。釜山港は私も見に行ったが船がつくバースの長さが4.3kmで端まで歩いて行けないほどである上に一年363日オペレーションしており、日本の港はとて太刀打ちできないと感じた。であるから金沢港から釜山港までピストン輸送する船さえ確保できれば世界中にモノを持っていけるので金沢港に工場を作ったことは間違いじゃなかったと思っている。東アジアの地図を南北逆に見てみると韓国や中国の人が日本をどう見ているかよくわかる。沖縄から台湾まで含めると韓国はもちろん中国も完全封鎖されており、向こうの人にとっては日本が目ざわりというか外洋を抑えられているなあと感じるのではないか。一方で欧米中心の時代からアジアの時代が来た時には日本海側が発展する余地があるのではと思う。私は島根県出身で会社の本拠地が石川県なものだから半分は強がりでもあるのだが、欧米中心の時代が太平洋岸中心であって、アジアの時代が来ると日本海側だというのは長い目で見ると間違いないのではないか。

以上のような講演の後、質疑応答があり、まず中国の五輪後は不況になるとの話もあるが、建設機械の稼働状況から見た五輪後の状況は五輪前や五輪中と比べてどうかとの質問に対し、まだパラリンピックをやっている最中であり、五輪後がどうなったかわかるのは10月になる、東京五輪のときは東京が日本全体の2割以上を占めていたのに対し北京は4~5%であるから東京五輪後の日本の減速ほどではないと思うが、それでも五輪というのは大きなインパクトを持

っており今後スローダウンするかなと覚悟している。しかし現地サイドは強気である。北京五輪中ストップさせられていた工場が再稼働するのは間違いないし、上海や北京が今後落ち込んでも内陸部が急速に発展しているので全体としては伸びる。去年、一昨年は前年比 50~70%増でこれは異常な数字であり、今年には 30%増と言ったら投資家からは失望されたが本来そんな状況は続かないはずだ。私は 10~20%増がコンスタントに続くとうれしいと思っている。いずれにせよ五輪後の具体的な数字は中間決算で話ができるのではないかと答えた。また、今後中国市場についてコマツはどういう点に重点を置いてお仕事をされるのか、との質問に対し、中国の GDP は 2 年後に日本を抜き 2050 年には現在の 10 倍以上、4000 兆円から 5000 兆円になると言われている。その時には中国一国が日本と米国と欧州を足したものと同じくらいということになり、本当にそんな時代が来るのかという疑念もあるが、話半分としてもすさまじいマーケットである。20 世紀から 21 世紀に入って最大の変化は、日本もグローバル、特にアジアとの関係を考えない成長戦略なんてありえないということだろう。イノベーションによる成長はあるだろうし外資が入るための規制緩和なら成長に結びつくだろうが、やはりグローバル、アジアの視点がなければ日本の成長はないと思う。中国に対していろんな批判めいた意見はある（かなりの部分ねたみもある）が、中国の健全な成長と一緒に考えてない限り日本の成長はないと思っている、と答えた。

第二部：パネルディスカッション

(1) パネリストからの報告

【内閣府経済社会総合研究所所長 岩田一政氏】

「新時代の日中経済関係—その展望と課題」について報告。

(オリンピック前後の中国経済)

7・8月の製造業購買指数は50%割れとなった。開催前から不動産価格・上海株価指数が下落。沿海部の輸出依存型製造業(低付加価値の繊維など)が苦境にある。エネルギー価格が規制されている中で、インフレ率はピークアウトしつつあるがなお高い。政府の政策は財政緩和・中小企業融資緩和へと向かいつつある。中国人民銀行は(将来はインフレ目標を採用したいと周行長は言っているが)現在は貨幣供給目標政策を採用している。今後、「比較的早い成長」と



「物価の早い上昇を抑えること」を目指していく。中国経済にとって雇用確保のため9%成長は必要であり、9~10%を目指すことになるだろう。

中国は、外資・輸出依存型成長から、個人消費中心の拡大を目指している。経済成長に有利な「人口ボーナス」は2015~2020年代で終了し、その時の一人当たりGDPは5000~6000ドルで、その後は9~10%からスローダウンしていくと思われる。

人民元の交換性が回復されていない下で、人民元は2005年以来2割増価している。ただし、実質実効レートは、切り上げ幅は小幅で2000年の水準にある。先進国の中国からの輸入価格は上昇しており、以前言われた「デフレの輸出」から「インフレの輸出」に変わりつつある。

(追い上げる中国経済)

日本経済の2001年2月以降の拡大は、アジア、新興国向け輸出の拡大に支えられた面が大きい。「中国なくして成長なし」とする論者もある。この外需依存型の拡大局面に変化が生じており、交易条件の悪化(価格)と輸出(量)の減速で「景気は弱含み」になっている。

日本の直接投資は、生産輸出基地志向型から中国国内市場志向型に変化しつつあるが、アジア域内の垂直型産業内貿易を促進している。最終財の組み立て基地から出発した中国は、中間財・投資財生産にエリアを広げ、アジア域内貿易拡大に中心的な役割を果たしている。

中国の追い上げは、アジアにおける補完的な垂直型産業内貿易体制の下で、日本と類似した発展過程をたどっている(輸出における低付加価値品から高付加価値品へのシフト:日本-NIES-ASEAN-中国)。中国の発展スピードは急速であり、先進ASEAN4カ国にキャッチアップしつつある。部分的には「蛙飛び」の発展可能性もある(中間財・投資財生産の研究開発投資拡大)。これに対して、日本の輸出における高付加価値化は、1990年代後半以降停滞している。日中経済は従来「補完的」と言われたが、日本が高付加価値に行かないと「代替的」となるリスクがある。

(米中関係と日中関係)

IIE所長のバーグステンがForeign Affairs誌で「G2提案」をしている。「米中戦略経済対話」を基礎として、グローバルな経済システムに関して米中の共同リーダーシップを確立せよ、とするもの。具体的には、①過小評価されたままの人民元はドルに対し40%の増価が必要であり、「アジア・プラザ合意」を行うべき、②対外不均衡をどう是正すべきか議論し、ブレトンウッズII体制を構築すべき、③地球温暖化問題についてこれまで後ろ向きだった米中は反省し、政策転換する必要がある、④貿易政策について、アジアにおいて増加しているFTAはWTOのルールと整合的か、⑤ソブリンファンドについて投資ガイドラインを設けるべき、といった提案をした。

ブルーメンソール(AEI)の見方によれば、「グルジア・ロシア」問題とアジアの「台湾・中国」問題には類似性がある。グルジアと同じ問題が台湾に起

こった場合、米国はどのように対応するであろうか。

台湾の役割について、半導体産業のヒーロー、モリス・チャンは、「中国との平和的な共存は不可能なので、統合しかありえない。私もいずれ本土でやる」と言っていた。

日本の役割は、ソフトパワーの活用であろう。具体的には、①欧州統合に結びついた「石炭鉄鋼共同体」に倣った日中のガス油田共同開発など「環境エネルギー共同体」の創設、②自由貿易地域の形成がある。後者の選択肢としては、(a)日中FTA（中国の方がメリット大きい）、(b)東アジア（ASEAN+3）自由貿易地域（2009年枠組協議開始予定。中国が関心示す。韓国、ASEANにメリット大きい）、二階経産大臣構想はさらに+3（オーストラリア、ニュージーランド、インド）、(c)アジア太平洋自由貿易地域（中国、日本、アメリカにメリット大きい）などがある。経済学的には広ければ広いほど良い。ただし、最終的にはそうするにしても、過程ではバイもあり得ると思う。

環境問題に関して、中国の開発の進め方は、例えばインドのような民主主義的な、その意味で政治的に安定的な進め方とはやはり異なると思う。

【早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 天児慧氏】

「北京オリンピック後の中国と日中関係」について報告。

（北京オリンピックの光と影）

オリンピック開会式で中国の伝統とナショナリズムを見せつけられ、私自身、圧倒された点は否定できない。「中華民族の偉大な復興」を世界に示し、中国当局とエリートは「素晴らしい」と酔った。しかし、世界が感じた北京五輪との間にはギャップがある。柵の中の五輪会場とそれ以外の世界は、完全に分離・統制されていた。威信を露骨に示す姿勢に違和感、脅威を感じ、「やりすぎではないか」、「このままでよいのか」と漏らす記者もいた。



北京五輪は北京五輪後の中国に何をもたらすか。「五輪特需」は意外と少なかった。経済の持続的発展の新たな難題も出てきており、開催前からの株価の大幅下落、財政政難の深刻化（雪害や四川大地震）、経済成長の減速、輸出入不況、不動産バブルの終焉などが生じている。人権状況の改善、安定を維持しつつ住民が指導者を選べる仕組みなど、「開放型経済」から「開放型政治社会」への転換の要求も高まっている。

（台頭する中国への驚異、羨望感、警戒感）

長期に続く経済の高度成長、活発に展開する外交などから、中国への驚異、羨望感、警戒感が広がっている。内部の矛盾がある中で、中国政府は五輪後も目白押しの大型行事に人々の関心に向け、エネルギーを糾合していこうとしている。

（中国をめぐる根本的な「3つの不安」とこれからの中国）

まず、「肥大化する中国」への不安がある。経済的に取り込まれてしまうのではないか、海外でエネルギー資源や食糧を買占めているが省エネ化への転換はどうか、肥大化する軍事力はどうか、など。

次に、「悪化する環境」（環境汚染大国）への不安がある。エネルギー消費構造の変わりにくさ、大気汚染の越境性、水質汚染、土壌汚染などである。

さらに、「増大する不満・社会不安」への不安がある。格差の増大、「三農問題」、失業の増大、蔓延する腐敗などから、民衆の不満が高まり、大混乱に陥るのではないかと不安がある。政府はイベントを継続設定し、人々を統合していこうとしている。

これからの中国をどう見るか。私は、ハイブリッド型発展、すなわち伝統的社会と近代的社会の混在、農村と都市の二元構造を残しながら発展していくとみている。また、説明は省略するが、構造化する国際相互依存の中で生きていく、国際社会への積極参入も果たし「責任ある大国」となっていくと思う。但し、「変わらぬ外交原則」として、自国の「国益」（国家益）最優先の外交を展開すること、パワー・ポリティックス、「ゼロ・サム」的思考の外交も変わらないであろう。戦略設定の基本は、発展戦略、大国化戦略、安定化戦略となろう。一方で、国内と世界の深刻な矛盾・不安定化への取り組みとして、「和諧（調和）戦

略」を全面展開していくであろう。

(日中関係の新段階)

アジアの地域国際環境は変容している。「対立と協調」すなわち相互依存や協調と同時に対立が強まっている。中国のプレゼンスが高まるとともに日本のプレゼンスが低下している。

日中間についてみると、経済相互依存が進展し、政治対話も進展しつつあるが、対中感情は必ずしも好転していない。

日本外交としては、ソフトパワーを発揮することが望ましい。中国も苦しみながら成長しており、調和のとれた社会を目指している。日本は、この「和諧社会」を実現に協力したい。日本は環境、省エネ技術を持ち、法順守・社会秩序維持・循環型社会の経験を有する。中国の新しい社会づくりのモデルになることは、日本の新しい存在意義と考えられる。「両雄並び立つ」の哲学と戦略が必要と思われる。

【防衛大学教授 村井友秀氏】

本日は、大きな中国の一つの側面として、「中国の軍事力拡大と日本の安全保障」について報告する。“安定した平和な中国”、“安定した平和な日中関係”が望ましいことは言うまでもない。しかし、日本人には、“戦争がない”ことと“軍事力を利用しない”こととの関係の理解が乏しい。特に“軍事力による平和”との観点が乏しい。

中国が太平洋に進出しようとした場合、日本の位置は大きな障害になり、目障りな存在。台湾が中国に対して友好的ではない場合、中国海軍が外洋へ進出する突破口の一つが沖縄の先島諸島。

どのようにして太平洋への進出を実現するかと考える際、発想の原点として、中国は経済と軍事を融合一体のものとして考える。つまり、軍事力のバランス



で優位に立てば、経済力のバランスでも優位に立てると考える。

中国と台湾との関係を見ても、中国が軍事的に圧倒的優位に立つことにより、台湾の一般の人々の意識に大きな影響を与えた。台湾は独立を断念し、それを前提として中国との関係を考えざるを得なくなった。

中国の軍事戦略は、昔は「人民戦争」（毛沢東）すなわち国内・地域の戦争を想定していたが、現在は「(情報化条件下の)局地戦争」（胡錦濤）すなわち国境線や国境線の外での戦争を想定している。この下で、陸軍、海軍、空軍、第二砲兵のいずれも、中国本土から遠く離れたところ、遠洋に軍事能力を展開できる能力を高めている。

日本として忘れてはならないことは、中国は日本を攻撃できるが、日本は中国を攻撃できないこと。ガチンコでやれば結果は明らか。日本人は日米同盟があるから…とと思っているが、中国は必ずしもそう思っていない。東シナ海においても、軍事力を優位にすることで、日本との関係を中国優位に展開できると考える。中国の軍事力は20年二桁で伸びており、ここ数年で数倍になっている。

東シナ海が日中関係のホットポイントとなっているにもかかわらず、日本が沖縄諸島に展開している兵力は極めて限定されている。尖閣列島の警備も海上保安庁が中心。局地的には軍事バランスが不利になっている場所が存在する。現在の中国共産党政府はコスト計算のできる合理的なプレイヤーであるが、中国が考えるコストと日本が考えるコストは同じでないということを忘れてはならない。

尖閣諸島を例にとると、中国の軍人の多くは、「尖閣列島のような小さな問題については、米国は絶対に手を出さない」と思っている。モンデール発言や「グルジア・ロシア」問題における米国の姿勢もこの認識に裏付けを与えている。

米軍再編成による日米の新軍事体制と、中国軍近代化とのバランスは、日中関係とアジアの安定に大きな影響を与える。東アジアから米軍が兵力を撤退させていると看做され、米軍の戦力が低下していると認識されると、東アジアの現状変更国家を刺激し、東アジアの安全保障は不安定になる可能性がある。日本も日米同盟の軍事力が低下していると東アジアの国々が誤解しないように、防衛力を強化する必要がある。現在、東アジアに存在する戦力バランスを維持

することが平和と安定を望む現状維持国家にとっては重要である。中国に誘因を与えないことを考えた場合、一番大きな貢献をできるのは日本である。中国が軍事力を使った場合のコストが大きくなるように、日中間で常に軍事バランスをとることが重要。特に、小さな国境の島を巡って穴はないのかを確認する必要がある。

【国際開発センター室長 須藤繁氏】

「日中のエネルギー問題」について報告。

石炭、石油、天然ガスなどの化石燃料によるCO₂排出と地球温暖化など、エネルギー問題と環境問題はコインの表裏ながら、本日はエネルギー問題のみを扱う。

中国のエネルギー需要はここ3年では平均8%台の伸び率で増加し、今後も需要は伸び続けると見られる。中国のエネルギー供給の中心は依然石炭であるが、近年モータリゼーションの急速な進展により石油のシェアが徐々に高まってきている。IEAは中国の石油輸入量は増大の一途を辿ると



予測している。中国は積極的な海外石油開発を進めると共に、供給源の多角化を模索。昨今の原油価格高騰の主因の一つに中国を中心とする新興国 BRICs の石油需要増が挙げられる。

こうした基本認識の下で、日中間で取り上げられるエネルギー問題は、第一には省エネルギー協力の観点。昨年4月の温家宝首相の来日後、いくつかの省エネルギープロジェクトの協力が進められている。基本にある考え方は、省エネルギー対策によりエネルギー需要の増加を抑制できれば、それは供給を増やすことに等しいというもの。中国でも昨年、省エネルギー法が制定され、省エネマインドが芽生えていることは歓迎される。来日の際、両国政府は省エネルギー技術の供与や原子力発電所の建設等で協力することを確認した。日中エネ

ルギー協力セミナーでは、日中の企業等がエネルギー協力案件 6 件の推進で合意した。昨年 1 2 月の日中首脳会談で合意された「日中省エネ・環境相談窓口」が本年 4 月に中国内 10 ヶ所で開設された。今後、省エネ協力プロジェクトの実効性をいかに確保して行くかという点が重要になる。

第二は、国際関係。中国は石油需要を満たすため積極的に海外進出しているが、進出先には人権問題を省みない政権や国際金融秩序を半ば無視する政権がある。中国にとっては石油資源確保が最重要課題の一つであり、供給源の多角化に向け、石油の探査・開発及び石油輸入の両面で積極的な政策を打ち出している。「資源制約が持続的な経済成長の最大の制約要因となりかねない」との判断があり、国策としてエネルギー資源確保に向かわざるを得ないという背景がある。1970 年代の日本の事情に照らせば、中国の事情は理解できるが、問題は、人権が抑圧、あるいは開発独裁下にある国に、資源開発協力の名の下に加担することを国際社会の一員として容認できるか否かという点。

第三には、エネルギー需要増大を賄う上で原子力が一つの選択肢とされるが、安全対策は大丈夫かという点。中国は中長期発展計画によると 100 万 kW 級の原発 50 基の建設を計画。原子力は日本のエネルギー供給に死活的に重要。中国やインド等で今後建設された中の一つでも事故が起これば、議論は国際的にも国内的にも反原発の方向に向かう。日本の技術陣は、そのような悪夢を招かないとの点からも中国に対する原発の安全操業を含めた技術移転を重要視している。

数年来の懸案になっていた東シナ海における資源開発問題に関して、6 月 18 日、日中両政府は、最終的合意に達した。本合意により、日本が 2004 年 6 月に中国側のガス田開発に抗議して以来 4 年の歳月を経て、本問題が一応の決着を迎えたことが歓迎される。

日中ともにエネルギー資源の輸入国になった今日、新たなエネルギー協力関係の構築が求められている。日中両国が協力して資源国から安定的なエネルギー資源の供給を受ける態勢の構築に向かうべきである。また、技術的には石炭液化・石炭清浄燃焼技術を含む、新たな化石燃料代替技術の研究に共同で取り組むこと、エネルギー消費分野では省エネ先進国である日本の技術をビジネスベースで中国側に移転する仕組みの構築が求められる。

(2) ディスカッション

報告後、会場からの質問も含め、以下の活発な議論が行われた。

【司会：薬師寺研究主幹（世界平和研究所）】

中国の変化を、中長期的に、量的・質的にどう見るか。中国の目指す国家の姿をどのように見るべきか。



【村井教授】

1990年頃、鄧小平は「これからの世界は多極世界になるが、中国は必ずその1極となる。中国は自己を過小評価してはいけない」と言った。「大国になる」との意識がどうなるかが重要。この点は、例えば中国が航空母艦を持つか、といったことから窺える。航空母艦を1隻もつことに軍事的な合理性はないが、「大国になる」との意識からは正当化される。

【天見教授】

中国が意識して「こういう国になりたい」と考える面のほかに、「したくてもできない」との制約条件・要因についても併せて考えたい。先般の日中間のガス田に関する合意が日中が利益を共有する合弁の形になったのは新しい視点に

よるものだと思う。中国の対外貿易依存度も高まっている。例えば樊綱が「世界を席卷しているのはメイドイン・チャイナではなく、メイドイン・アジアなのだ」と述べたように、米国やEUによる人民元圧力は中国のみでなく中国における外資系企業にも大きな影響を与える。構造化する国際相互依存の中で中国も生きていくしかない。

【岩田所長】

雁行と蛙飛びについて触れたが、アジアをよく見ると、雁行があてはまっていない例もある。例えばマレーシアは、日本のように重化学工業化を経ることなく、ハイテクに向かった。ASEANが直接投資を積極的に受け入れたのは、日本が自力本願的に外国の直接投資をなるべく入れなかったのと異なる。中国は両方をよく研究し、外資主導・輸出主導の経済発展に成功している。台湾は急速にハイテク大国になるかもしれない。日中の大きな違いとして、日本は super power になることを目指したことがないのに対し、中国は目指している。ペトロチャイナなどの事例をみると、極めて国家戦略的な面と市場原理に忠実な面がブレンドされている。日本と似ているようだが中国は大分違う。

【須藤室長】

一定の経済成長を維持するためにはエネルギーが必要。その際、石化エネルギー（石炭、石油、天然ガス）と再生可能エネルギー（原子力を含む）のどちらを選択するか、両者のミックスをどうするかが問題となる。絶対量については、第11次5か年計画で2010年までに20%削減の目標を導入した。絶対量の問題と、その中でのエネルギーミックスの問題が重要。いずれにしる省エネは必要であり、日本の省エネ協力は必要である。

【会場からの質問】

日本の省エネ技術は中国から見て、欧州の国、たとえばドイツと比べてどうか？

【須藤室長】

日本はいろいろな省エネ技術を有しており、比較優位の観点からもいい線に行っていると思う。採否はビジネスベースで決まるものであるが、ビジネスベ

ースでも同様。

【会場からの質問】

米中関係の中で日中関係を見るとどうなるか。

【天児教授】

米国の中国重視はますます高まっている。特にホワイトハウス、NSCで中国の専門家が増えている。

この問題を考える際、「米－中」間固有の問題、「日－中」間固有の問題、「日－米」間固有の問題と、「日－米－中」3者が一緒に考えるべき問題、に切り分けて議論する必要がある。3者で考えるべき問題（例：対テロ、PKOなど）については、「3か国の戦略的対話」の場を作るべき。これは国際的基盤として大きな貢献をすると思う。

【村井教授】

中国は「大国になりたい」と考えている。今後の東アジアにおける日中米に関しては、「米国が優位にある場合」、「米中が均衡する場合」、「中国が優位に立つ場合」の3つのケースしかない。第一の場合、日本にやれることは多い。米国にとって日本は余人をもって代え難い存在で、中国に対しても米国に対しても発言できることが多い。第二の場合、日本を飛ばして米中が直接話すことになる。第三の場合、日本の発言力はゼロ。日本ができることは中国がやる。日本にとって最悪。

【薬師寺研究主幹】

グルジアなどの状況を見ると、米国の影響力に陰りが生じ、中国の力が相対的に上昇しているように見えるがどうか。

【岩田所長】

グルジアが大変なとき、ブッシュがバスケットボールを優先し、オバマも発言しなかったということは、日中にとっては重大なメッセージ。中国にとっては快いニュースかもしれない。ファニーメイ、フレディーマックへの公的資金注入も、中国銀行が両社発行の債券を売り米国債に切り替え始めたのが契機と
の見方も出ている。米国の経常赤字は中国などアジアの国がファイナンスし、

米国は中国に直接投資を行う、というトータルリターンズワップ体制となっている。米国は、経常赤字、ドルの基軸通貨維持、不良債権の3つの問題を抱えているから大変だ。

米国は市場を大切にするので、公的機関に直接に資金を注ぐのは難しい面もあり、アラブ等のファンドの役割も出てくる。トータルリターンズワップの中でお金を出している中国の方にウェイトが傾く可能性はある。